

八女市
介護サービス事業者アンケート
調査結果報告書

令和8年7月

目 次

第1章 調査の概要.....	1
1. 調査の目的.....	1
2. 調査設計及び回収結果.....	1
3. 調査結果の見方.....	1
第2章 事務所の概要について.....	2
1. 事業所の属性.....	2
2. 事務所が指定（許可）を受けているサービス.....	3
第3章 介護保険サービスの実施について.....	4
1. サービス提供エリア.....	4
2. 職員の過不足について.....	6
3. サービス実施上の課題や必要な支援等について.....	11
4. 第10期計画期間における新規参入意向.....	13
第4章 外国人の介護人材について.....	14
1. 外国人の介護人材の受け入れ.....	14
2. 外国人介護人材の活用に向けた課題.....	15
第5章 福祉・介護機器、ICTの活用について.....	16
1. 福祉・介護機器（介護ロボットを含む）の導入について.....	16
2. ICTの導入について.....	19
第6章 居所変更について.....	22
1. 過去1年間に居場所を変更した利用者の要介護度別状況.....	22
2. 過去1年間に居場所を変更した利用者の行先別状況.....	23
第7章 地域包括ケアについて.....	24
1. 地域包括支援センターとの連携について.....	24
2. 医療と介護の連携について.....	26
3. 地域包括ケアの推進について.....	28
4. 八女市の高齢者福祉・介護施策に対する意見.....	29

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、八女市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画策定の基礎資料として、本市で事業を展開している介護サービス事業者のサービス提供の現状や課題、事業者からみた本市における地域包括ケア推進のための課題等を把握することを目的に実施した。

2. 調査設計及び回収結果

調査対象と 標本数	本市で介護保険サービス関連事業を行っているサービス事業者【149事業所】
調査方法	配布・回収ともに郵送
調査期間	令和8年6月15日～6月30日
調査事項	① 事業所の概要について ② 介護保険サービスの実施について ③ 外国人の介護人材について ④ 福祉・介護機器の活用について ⑤ ICTの活用について ⑥ 居所変更について ⑦ 地域包括ケアについて ⑧ 八女市の高齢者福祉・介護施策に対する意見等
有効回収数 (率)	106事業所 (71.1%) 前回調査：68.5%

3. 調査結果の見方

- ①回答は、原則として各質問の調査数を基数（n）とした百分率（％）で表し、小数第2位を四捨五入している。このため、百分率の合計が100％にならない場合がある。また、2つ以上の回答ができる複数回答の質問では、回答比率の合計が100％を超える場合がある。
- ②グラフで前回調査とあるのは、令和5年7月実施の介護サービス事業者アンケート調査の結果を指す。
- ③クロス集計表においては、基数（n）となる調査数が少数となる場合は参考までに数値を見る程度に留め、結果の利用には注意を要する。

第2章 事業所の概要について

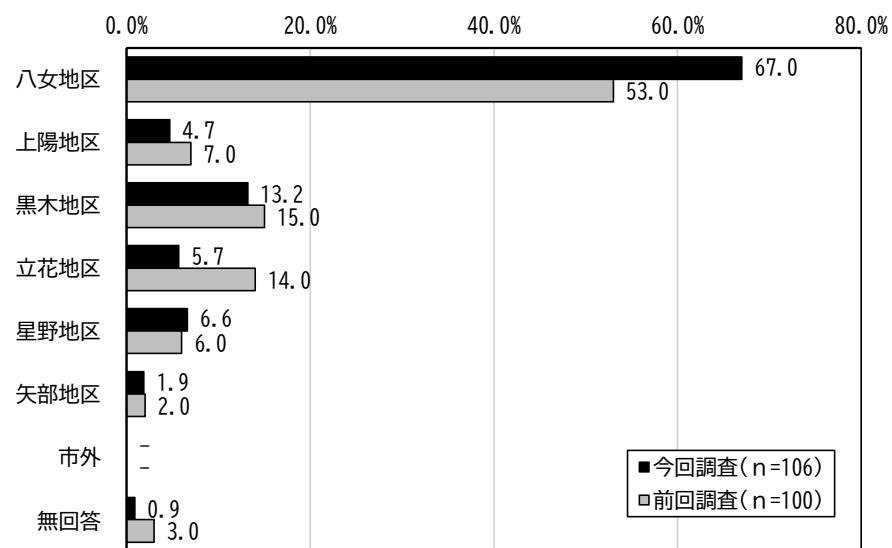
1. 事業所の属性

①事業所の所在地

○「八女地区」(67.0%)の割合が最も高く、次いで「黒木地区」(13.2%)、「星野地区」(6.6%)の順となっている。

○前回調査と比べ、「八女地区」は14ポイント増加し、一方、「立花地区」は8.3ポイント減少した。

図表1 事業所の所在地

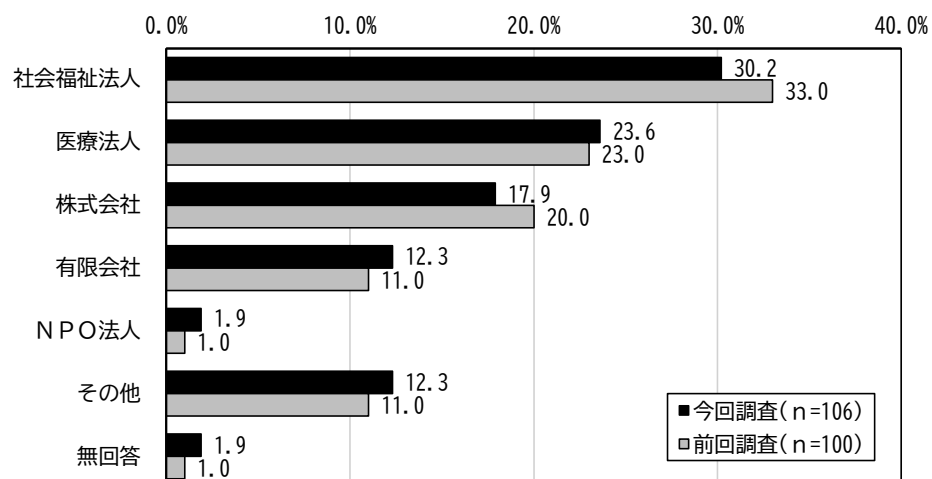


②法人の種類

○「社会福祉法人」(30.2%)の割合が最も高く、次いで「医療法人」(23.6%)、「株式会社」(17.9%)の順となっている。

○前回調査と比べ、すべての項目の割合に、あまり差は見られない。

図表2 法人の種類



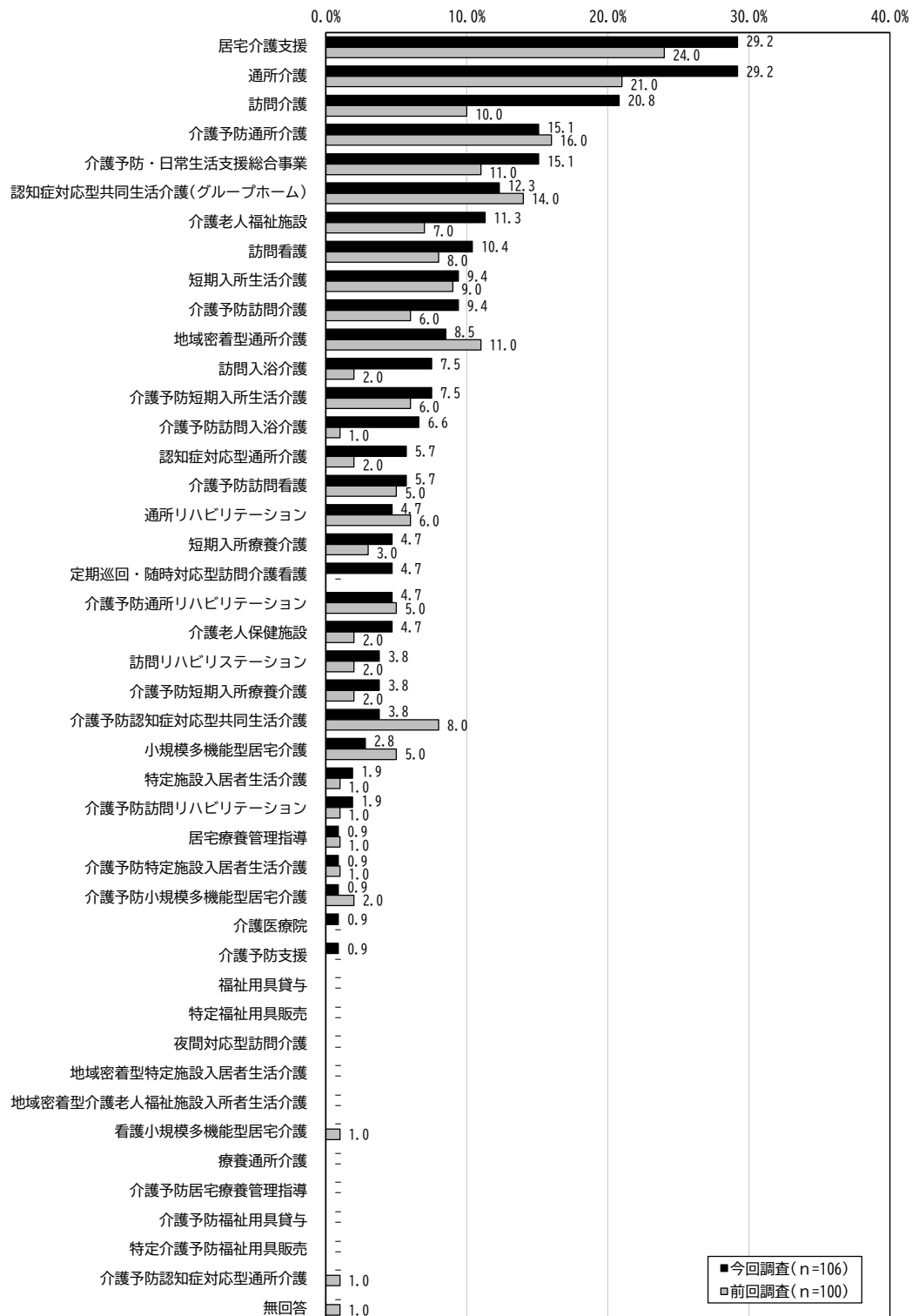
2. 事業所が指定（許可）を受けているサービス

問2 令和8年6月1日現在、貴事業所が指定（許可）を受けているサービスに○をつけてください。（あてはまるものすべてに○）

○「居宅介護支援」「通所介護」（ともに 29.2%）の割合が最も高く、次いで「訪問介護」（20.8%）、「介護予防通所介護」（15.1%）の順となっている。

○前回調査と比べ、「訪問介護」は 10.8 ポイント増加した。

図表3 事業所が指定（許可）を受けているサービス



第3章 介護保険サービスの実施について

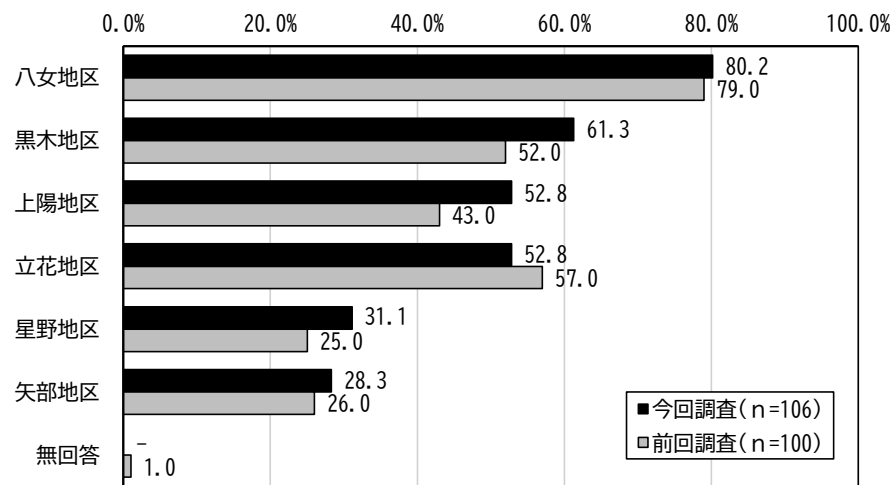
1. サービス提供エリア

①現在のサービス提供エリア

問3 問2で回答いただいた貴事業所が指定（許可）を受けているサービスについて、本市内での提供エリアについてお答えください。
(1) 現在、市内のどのエリアでサービスを提供していますか。(あてはまるものすべてに○)

- 「八女地区」(80.2%)の割合が最も高く、次いで「黒木地区」(61.3%)、「上陽地区」「立花地区」(ともに52.8%)の順となっている。
- 事業所の所在地区別でみると、ほとんどの地区で所在地区が最も高いが、所在地区外で80%を超えるのは“上陽地区”の「八女地区」(80.0%)と「黒木地区」(100.0%)、“星野地区”の「上陽地区」(85.7%)となっている。

図表4 現在のサービス提供エリア



図表5 事業所の所在地区別 現在のサービス提供エリア

		上段：実数、下段：%							
	調査数	八女地区	上陽地区	黒木地区	立花地区	星野地区	矢部地区	無回答	
全 体		106 100.0	85 80.2	56 52.8	65 61.3	56 52.8	33 31.1	30 28.3	-
事業所の所在地区	八女地区	71 100.0	70 98.6	37 52.1	39 54.9	40 56.3	18 25.4	17 23.9	-
	上陽地区	5 100.0	4 80.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	-
	黒木地区	14 100.0	5 35.7	7 50.0	14 100.0	5 35.7	5 50.0	7 100.0	-
	立花地区	6 100.0	1 16.7	-	1 16.7	6 100.0	-	-	-
	星野地区	7 100.0	4 57.1	6 85.7	4 57.1	3 42.9	7 100.0	3 42.9	-
	矢部地区	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	2 100.0	-
	市外	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-

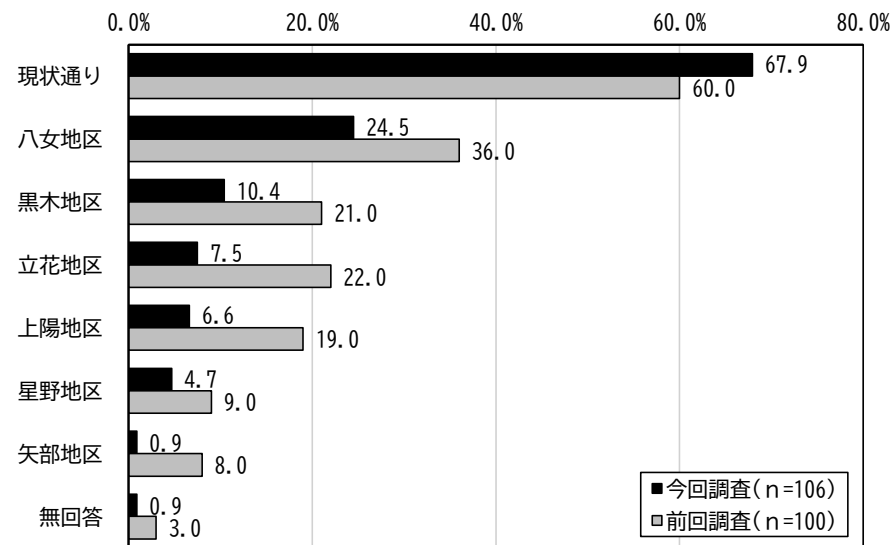
②今後のサービス提供エリア

問3(2) 今後、市内のどのエリアでサービスを提供したいと考えますか。(あてはまるものすべてに○)

○「現状通り」(67.9%)の割合が最も高く、次いで「八女地区」(24.5%)、「黒木地区」(10.4%)の順となっている。

○事業所の所在地区別でみると、“上陽地区”以外の地区は「現状通り」の割合が最も高い。“上陽地区”では「八女地区」(60.0%)が最も高くなっている。

図表6 今後のサービス提供エリア



図表7 事業所の所在地区別 今後のサービス提供エリア

		上段：実数、下段：%							
	調査数	八女地区	上陽地区	黒木地区	立花地区	星野地区	矢部地区	現状通り	無回答
全 体		106 100.0	26 24.5	7 6.6	11 10.4	8 7.5	5 4.7	1 0.9	72 67.9
事業所の所在地区	八女地区	71 100.0	19 26.8	3 4.2	3 4.2	4 5.6	2 2.8	1 1.4	51 71.8
	上陽地区	5 100.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	2 40.0
	黒木地区	14 100.0	1 7.1	-	5 35.7	-	-	-	9 64.3
	立花地区	6 100.0	1 16.7	-	-	2 33.3	-	-	3 50.0
	星野地区	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	-	2 28.6	-	5 71.4
	矢部地区	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
	市外	-	-	-	-	-	-	-	-

第3章 介護保険サービスの実施について

2. 職員の過不足について

(1) 職員の過不足状況

①職員の過不足状況

問4 貴事業所における、職員の職種別の過不足状況はいかがですか。(各職種別に1つに○)

(※1) 職種別については、資格保有者ではなく「その仕事(職種)に従事する者」としてお答えください。

(※2) 「不足」とは「募集をする必要がある状態」としてお答えください。

○「かなり不足」と「不足」、「やや不足」を合わせた『不足』は、全体的にみた場合、47.2%で、前回調査の45.0%に比べ2.2ポイント増加した。

○職員の職種別に『不足』をみると、“介護職員”が53.7%で最も高い。また、前回調査に比べ、『不足』の割合が増加する職種が多い傾向にあるが、一方で『不足』の割合が減少した職種は“介護支援専門員”と“その他”となっている。

図表8 職員の職種別 過不足状況

上段：実数、下段：%

	調査数	かなり不足	不足	やや不足	適当	過剰	無回答	『不足』計	『前回調査』計
①訪問介護員	106 100.0	8 7.5	5 4.7	5 4.7	14 13.2	-	74 69.8	18 16.9	10 10.0
②サービス提供責任者	106 100.0	8 7.5	2 1.9	5 4.7	21 19.8	-	70 66.0	15 14.1	6 6.0
③介護職員	106 100.0	10 9.4	26 24.5	21 19.8	20 18.9	-	29 27.4	57 53.7	53 53.0
④看護職員	106 100.0	10 9.4	17 16.0	22 20.8	25 23.6	1 0.9	31 29.2	49 46.2	31 31.0
⑤PT・OT・ST等	106 100.0	8 7.5	9 8.5	10 9.4	21 19.8	-	58 54.7	27 25.4	14 14.0
⑥介護支援専門員	106 100.0	6 5.7	2 1.9	13 12.3	36 34.0	-	49 46.2	21 19.9	23 23.0
⑦相談員	106 100.0	7 6.6	3 2.8	6 5.7	33 31.1	-	57 53.8	16 15.1	14 14.0
⑧その他	106 100.0	2 1.9	1 0.9	3 2.8	16 15.1	-	84 79.2	6 5.6	8 8.0
全体的にみた場合	106 100.0	6 5.7	19 17.9	25 23.6	19 17.9	-	37 34.9	50 47.2	45 45.0

②職員の不足理由

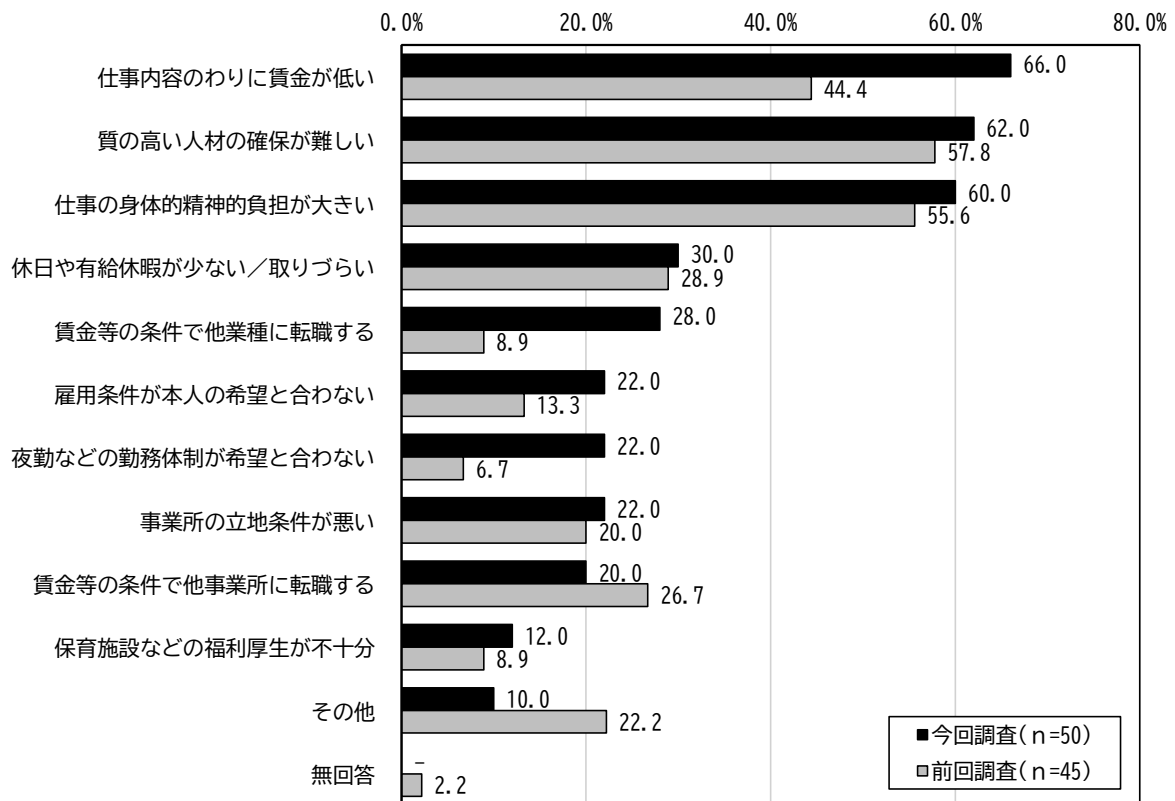
問4-1 職員が不足している理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

【問4の「全体的にみた場合」において「1」～「3」と答えた方のみ】

○「仕事内容のわりに賃金が低い」(66.0%)の割合が最も高く、次いで「質の高い人材の確保が難しい」(62.0%)、「仕事の身体的精神的負担が大きい」(60.0%)の順となっている。

○前回調査と比べ、「仕事内容のわりに賃金が低い」は21.6ポイント、「賃金等の条件で他業種に転職する」は19.1ポイント、「夜勤などの勤務体制が希望と合わない」は15.3ポイント増加した。

図表9 職員の不足理由



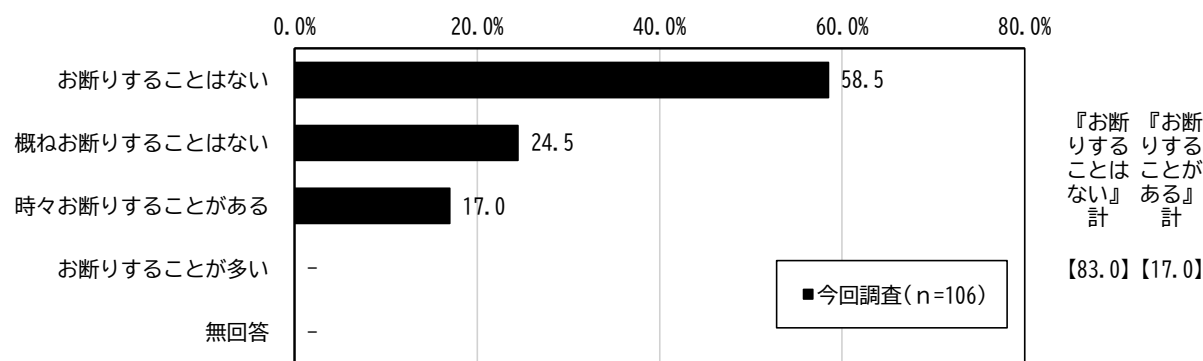
第3章 介護保険サービスの実施について

(2) 人手不足等の理由で利用をお断りしたことの有無

問5 貴事業所では、利用定員に達していないにもかかわらず、人材不足等の理由でサービスの提供ができないために利用をお断りすることはありますか。(ひとつに○)

○「お断りすることはない」と「概ねお断りすることはない」を合わせた『お断りすることはない』の割合は83.0%、「時々お断りすることがある」と「お断りすることが多い」を合わせた『お断りすることが多い』の割合は17.0%となっている。

図表10 人手不足等の理由で利用をお断りしたことの有無

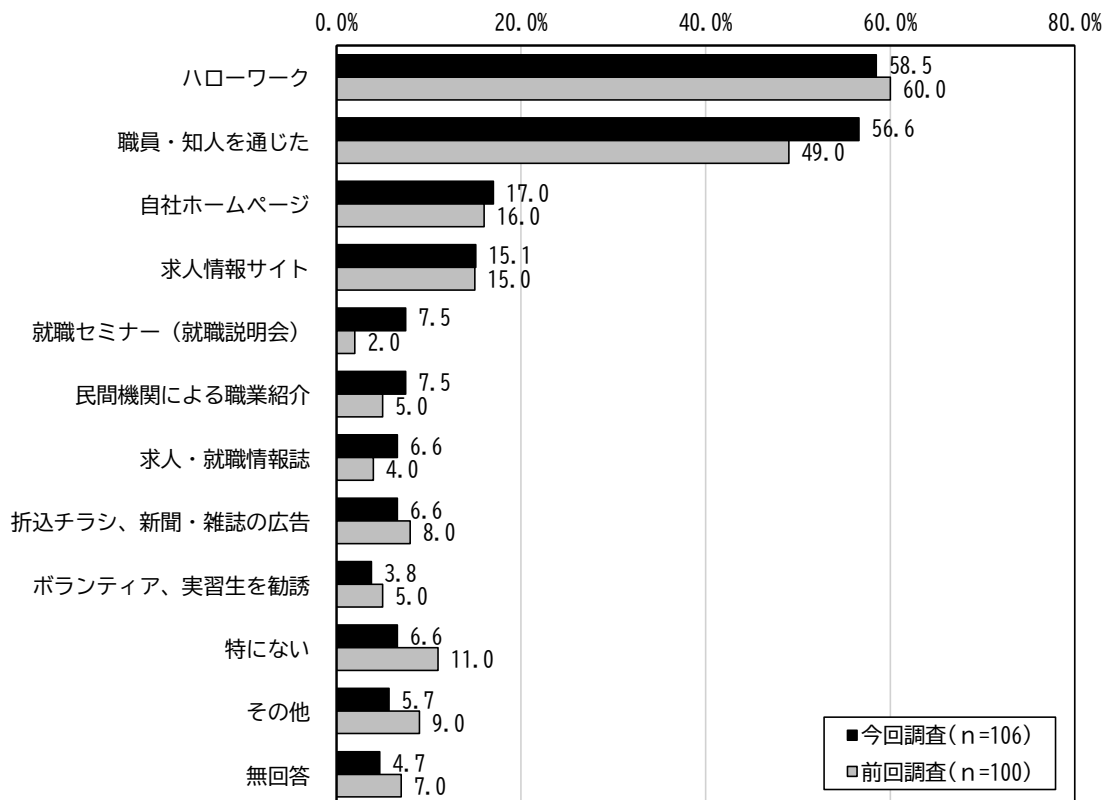


(3) 職員募集に効果のあった媒体

問6 訪問介護・介護職員の募集を行う際の手段や媒体について、貴事業所で活用し、効果のあったと思われる媒体は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

- 「ハローワーク」(58.5%)の割合が最も高く、次いで「職員・知人を通じた」(56.6%)、「自社ホームページ」(17.0%)の順となっている。
- 前回調査と比べ、ほとんどの項目の割合にあまり差は見られないが、「職員・知人を通じた」は7.6ポイント増加した。

図表11 職員募集に効果のあった媒体



第3章 介護保険サービスの実施について

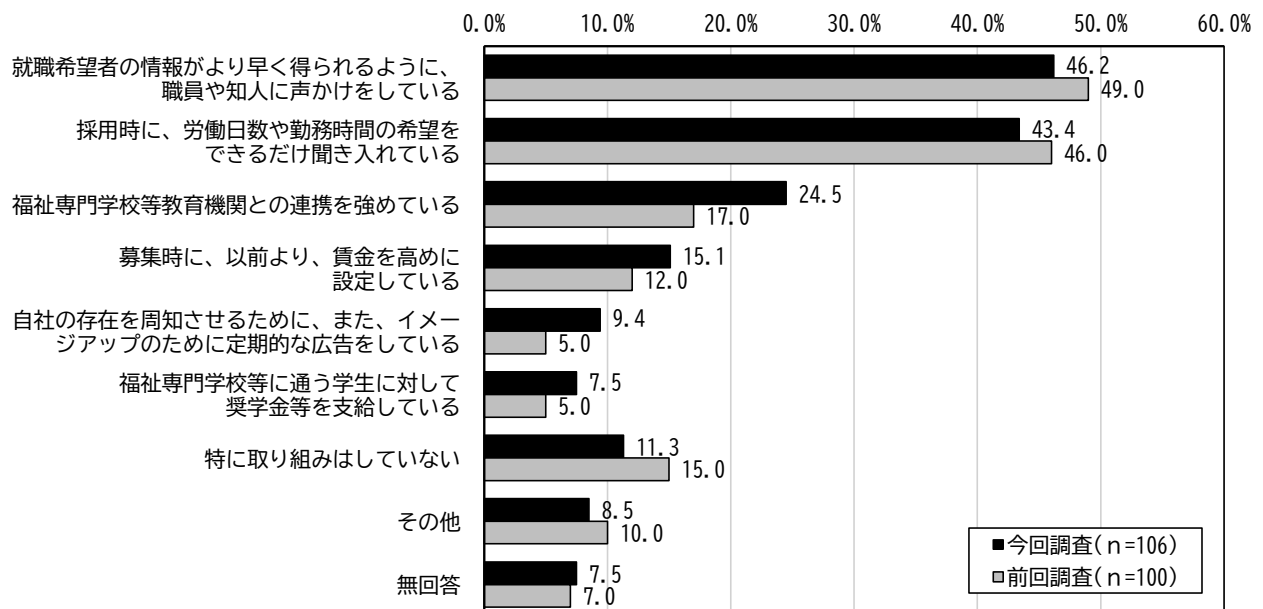
(4) 職員確保のために実施している取り組み

問7 貴事業所において、訪問介護・介護職員の確保のために実施している取り組みは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

○「就職希望者の情報がより早く得られるように、職員や知人に声かけをしている」(46.2%)の割合が最も高く、次いで「採用時に、労働日数や勤務時間の希望をできるだけ聞き入れている」(43.4%)、「福祉専門学校等教育機関との連携を強めている」(24.5%)の順となっている。

○前回調査と比べ、ほとんどの項目の割合にあまり差は見られないが、「福祉専門学校等教育機関との連携を強めている」は、7.5ポイント増加した。

図表12 職員確保のために実施している取り組み



3. サービス実施上の課題や必要な支援等について

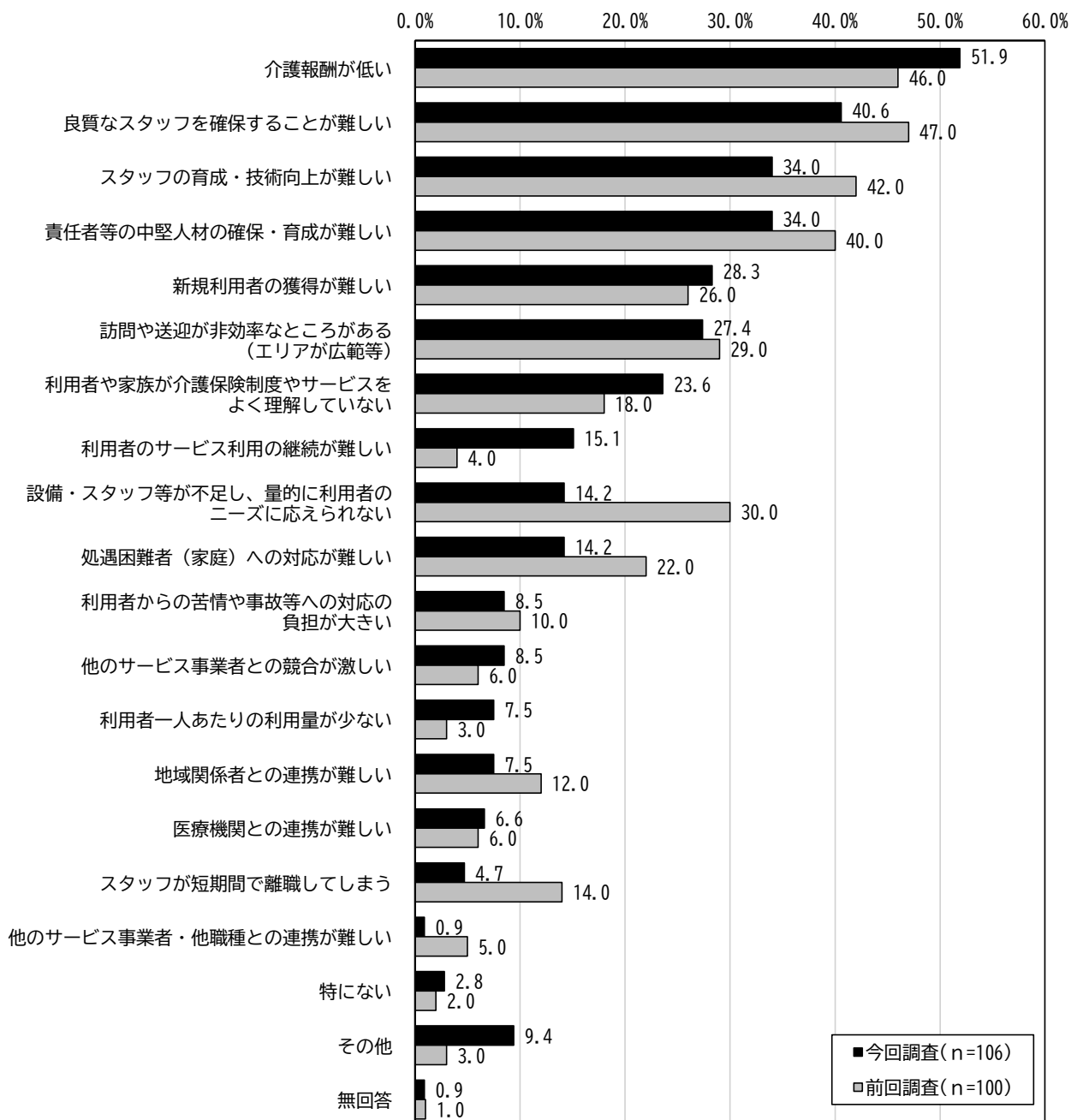
(1) サービス実施上の課題

問8 問2で回答いただいた貴事業所が指定（許可）を受けているサービスについて、実施上どのような課題がありますか。（あてはまるものすべてに○）

○「介護報酬が低い」（51.9%）の割合が最も高く、次いで「良質なスタッフを確保することが難しい」（40.6%）、「スタッフの育成・技術向上が難しい」「責任者等の中堅人材の確保・育成が難しい」（ともに34.0%）の順となっている。

○前回調査と比べ、「利用者のサービス利用の継続が難しい」は11.1ポイント増加し、一方「設備・スタッフ等が不足し、量的に利用者のニーズに応えられない」は15.8ポイント減少した。

図表13 サービス実施上の課題



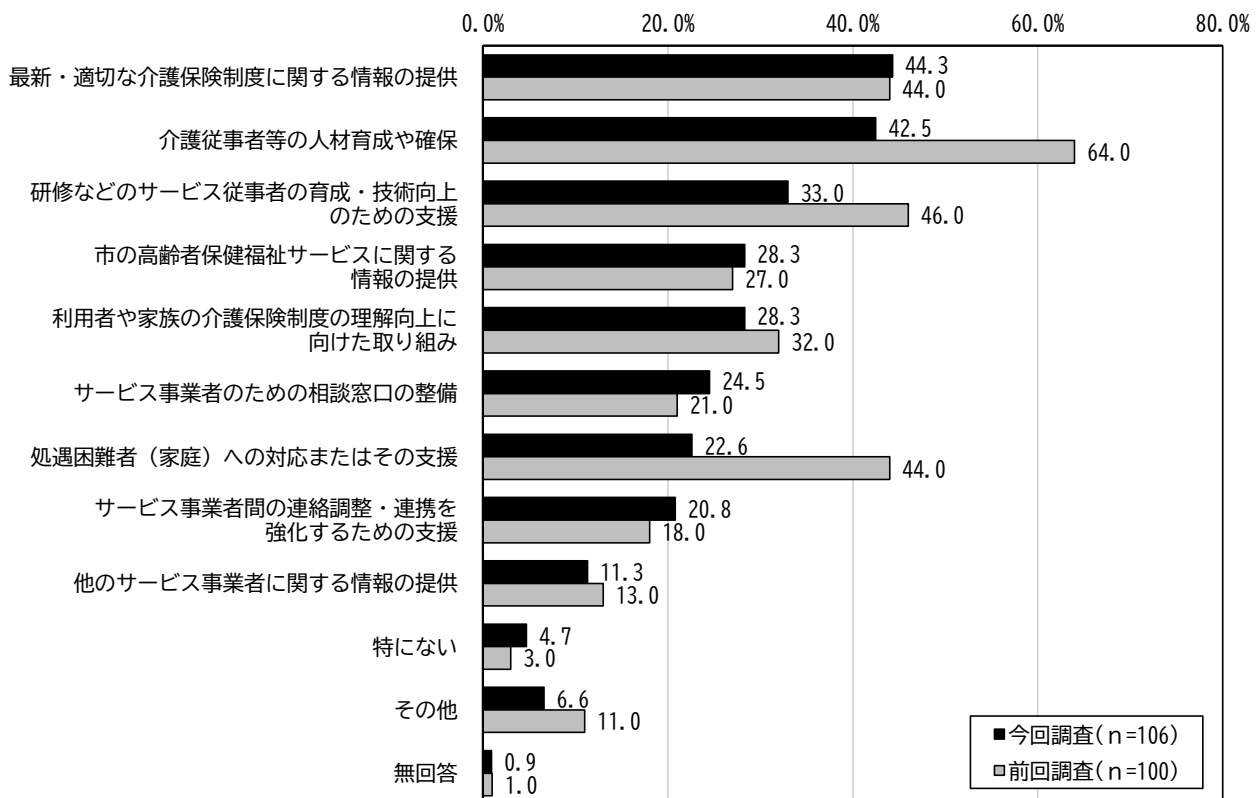
第3章 介護保険サービスの実施について

(2) サービスを展開するうえで市に支援・充実してほしいこと

問9 介護保険サービスを展開するうえで、本市に支援・充実してほしいことはありますか。
(あてはまるものすべてに○)

- 「最新・適切な介護保険制度に関する情報の提供」(44.3%)の割合が最も高く、次いで「介護従事者等の人材育成や確保」(42.5%)、「研修などのサービス従事者の育成・技術向上のための支援」(33.0%)の順となっている。
- 前回調査と比べ、「介護従事者等の人材育成や確保」は21.5ポイント、「処遇困難者(家庭)への対応またはその支援」は21.4ポイント、「研修などのサービス従事者の育成・技術向上のための支援」は13ポイント減少した。

図表14 サービスを展開するうえで市に支援・充実してほしいこと



4. 第10期計画期間における新規参入意向

問10 貴事業所では、今後（第10期介護保険事業計画期間中〔令和9～11年度〕）、新たに参入を検討したいと考えているサービスはありますか。（あてはまるものすべてに○）

○「特にない」及び無回答を除いた10事業所（9.4%）が、6サービスへの新規参入意向を示している。その内訳は次表の通りで、「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」が4事業所、「訪問看護」が3事業所などとなっている。

図表15 今後参入を検討したいサービス

上段：実数、下段：%

調査数	特にない	訪問入浴介護	訪問看護	通所介護	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	小規模多機能型居宅介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	無回答
106	89	1	3	1	4	1	1	7
100.0	84.0	0.9	2.8	0.9	3.8	0.9	0.9	6.6

※回答のあったサービスのみ記載

第4章 外国人の介護人材について

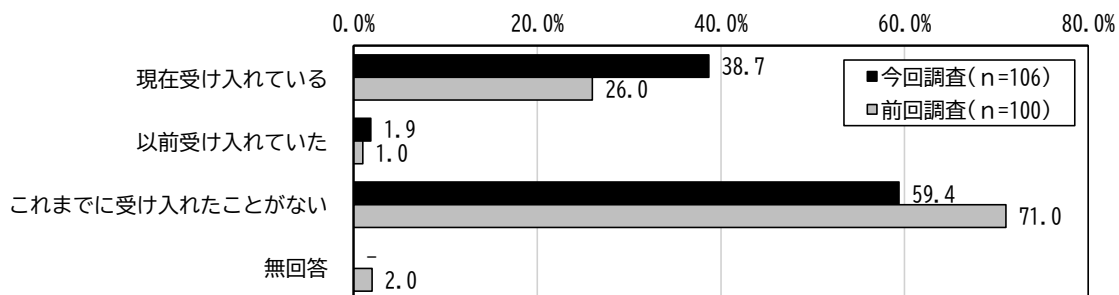
1. 外国人の介護人材の受け入れ

①現在の受け入れ状況

問11 現在、貴事業所での、外国人訪問介護・介護職員（パートタイム、アルバイト等を含む）の受け入れ状況はいかがですか。（ひとつに○）

- 「これまで受け入れたことがない」（59.4%）の割合が最も高く、次いで「現在受け入れている」（38.7%）、「以前受け入れていた」（1.9%）の順となっている。
- 前回調査と比べ、「現在受け入れている」は12.7ポイント増加し、一方、「これまで受け入れたことがない」は11.6ポイント減少した。

図表16 現在の受け入れ状況

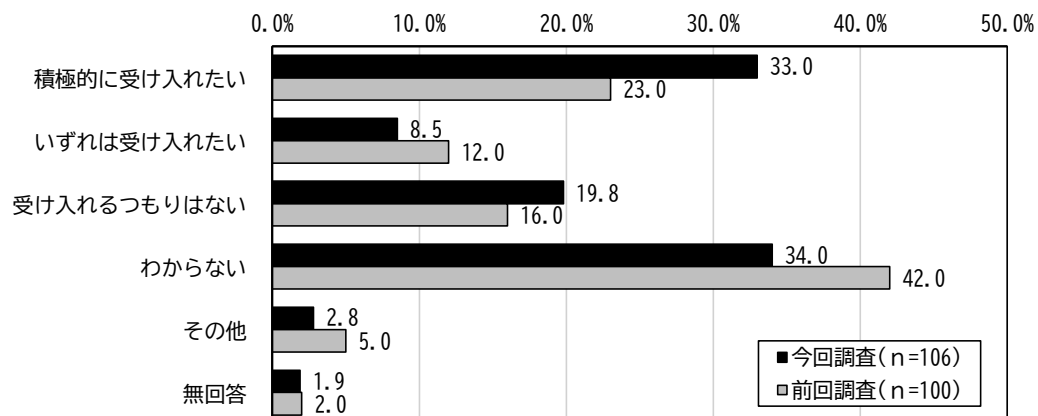


②今後の受け入れ意向

問12 今後、貴事業所では、外国人訪問介護・介護職員を受け入れたいと思いますか。（ひとつに○）

- 「わからない」（34.0%）の割合が最も高く、次いで「積極的に受け入れたい」（33.0%）、「受け入れるつもりはない」（19.8%）の順となっている。
- 前回調査と比べ、「積極的に受け入れたい」は10ポイント増加した。

図表17 今後の受け入れ意向

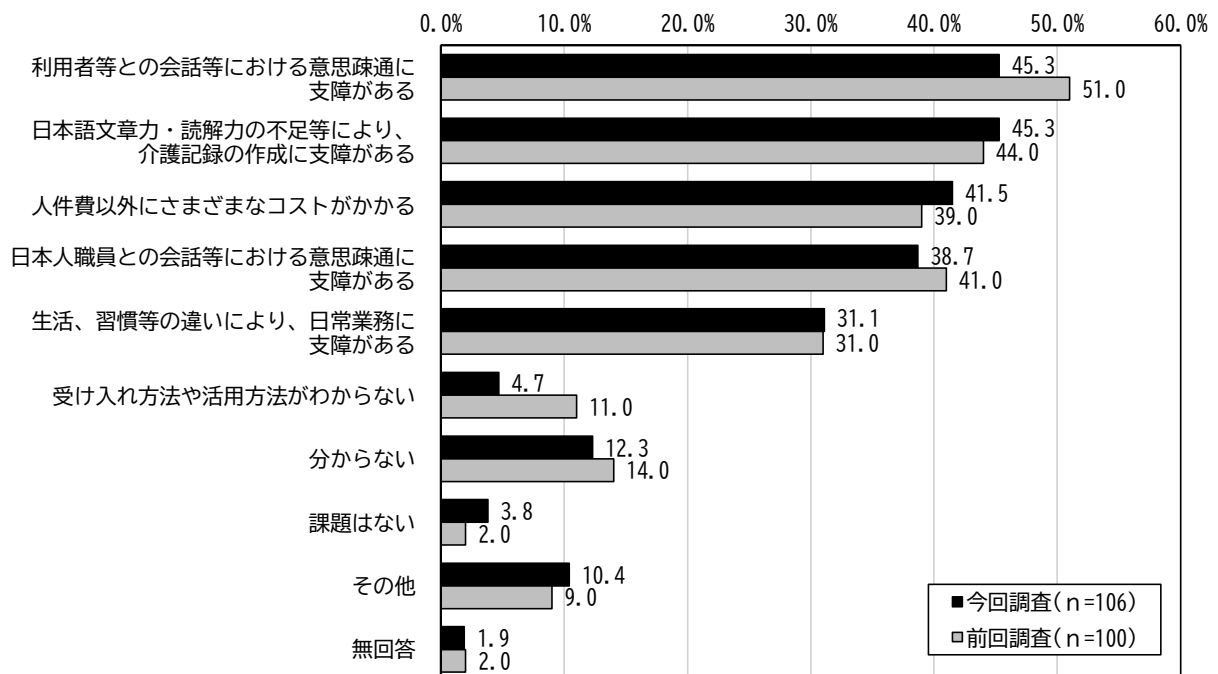


2. 外国人介護人材の活用に向けた課題

問13 外国人訪問介護・介護職員の活用について、どのような課題があると思いますか。
(あてはまるものすべてに○)

- 「利用者等との会話等における意思疎通に支障がある」(45.3%)の割合が最も高く、次いで「日本語文章力・読解力の不足等により、介護記録の作成に支障がある」(45.3%)、「人件費以外にさまざまなコストがかかる」(41.5%)の順となっている。
- 前回調査と比べ、ほとんどの項目の割合にあまり差は見られないが、「受け入れ方法や活用方法がわからない」は6.3ポイント、「利用者等との会話等における意思疎通に支障がある」は5.7ポイント減少した。

図表18 外国人介護人材の活用に向けた課題



第5章 福祉・介護機器、ICTの活用について

1. 福祉・介護機器（介護ロボットを含む）の導入について

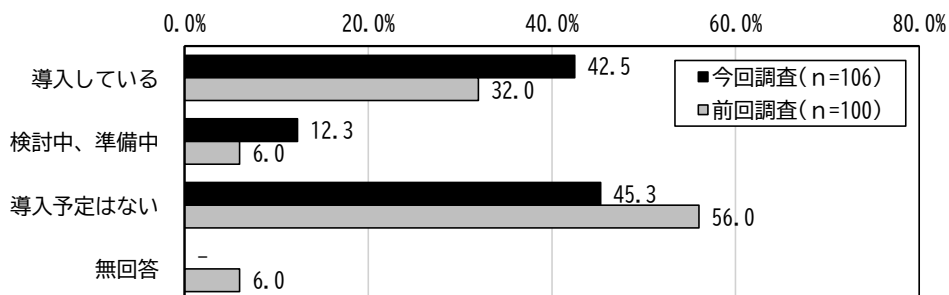
①導入状況

問14 貴事業所では、福祉・介護機器（介護ロボットを含む）を導入していますか。（ひとつに○）

○「導入予定はない」（45.3%）の割合が最も高く、次いで「導入している」（42.5%）、「検討中、準備中」（12.3%）の順となっている。

○前回調査と比べ、「導入している」は10.5ポイント増加し、一方「導入予定はない」は10.7ポイント減少した。

図表19 導入状況



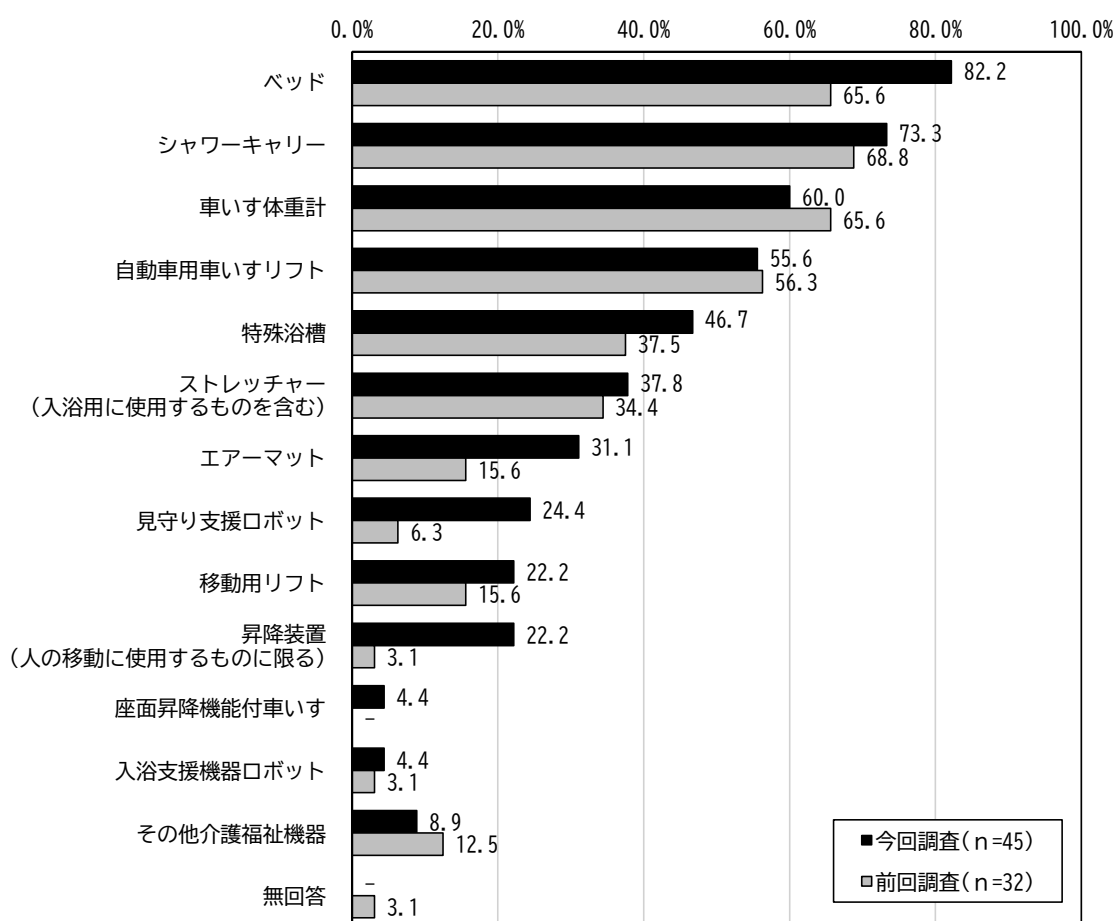
②具体的に導入している福祉・介護機器

問15（ア） 貴事業所では、具体的にどのような福祉・介護機器（介護ロボットを含む）を導入していますか。（あてはまるものすべてに○）

○「ベッド」(82.2%)の割合が最も高く、次いで「シャワーキャリー」(73.3%)、「車いす体重計」(60.0%)の順となっている。

○前回調査と比べ、多くの項目で割合が増加する傾向にあるが、特に「昇降装置(人の移動に使用するものに限る)」は19.1ポイント、「見守り支援ロボット」は18.1ポイント、「ベッド」は16.6ポイント増加した。

図表20 具体的に導入している福祉・介護機器



第5章 福祉・介護機器、ICTの活用について

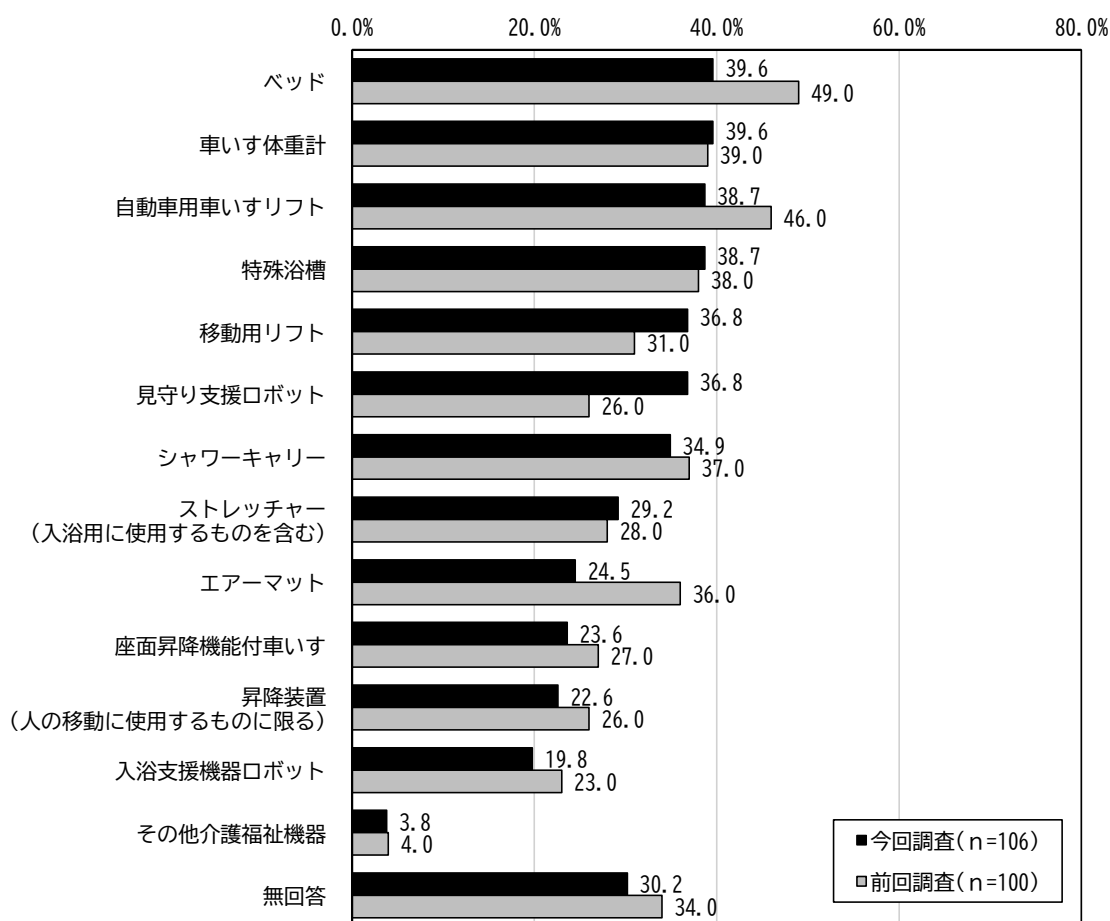
③従業員の負担軽減に効果があると思われる福祉・介護機器

問15(イ) 導入の有無にかかわらず、従業員の身体的負担軽減や腰痛の予防、緩和等に効果があると思われるものについてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

○「ベッド」「車いす体重計」(ともに39.6%)の割合が最も高く、次いで「自動車用車いすりフト」「特殊浴槽」(ともに38.7%)、「移動用リフト」「見守り支援ロボット」(ともに36.8%)の順となっている。

○前回調査と比べ、「見守り支援ロボット」は10.8ポイント増加し、一方「エアーマット」は11.5ポイント減少した。

図表2-1 従業員の負担軽減に効果があると思われる福祉・介護機器



2. ICTの導入について

① ICTの導入状況

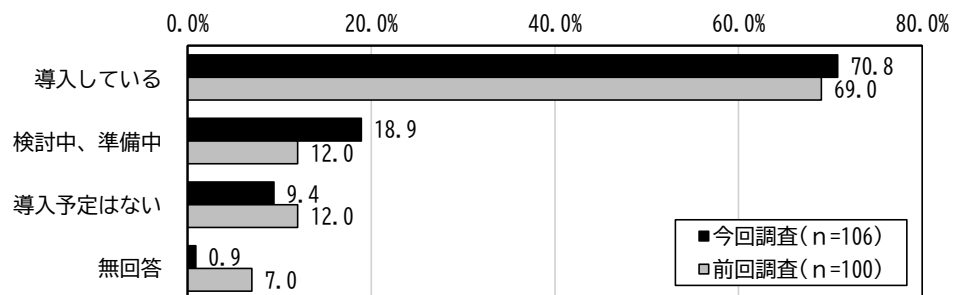
問16 貴事業所では、ICT※を利用して業務を行っていますか。(ひとつに○)

※情報通信技術。利用者情報の一元管理やモバイル端末等の活用により、業務の効率化や多職種間の情報連携を図るもの。

○「導入している」(70.8%)の割合が最も高く、次いで「検討中、準備中」(18.9%)、「導入予定はない」(9.4%)の順となっている。

○前回調査と比べ、「導入している」と「導入予定はない」にあまり差は見られないが、「検討中、準備中」は6.9ポイント増加した。

図表22 ICTの導入状況



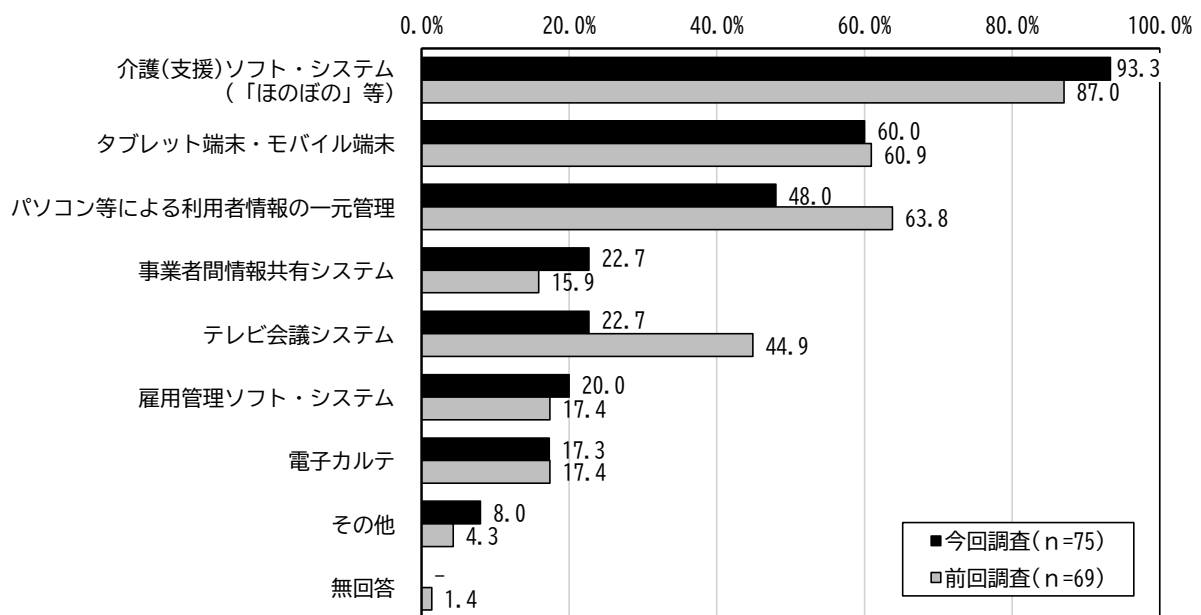
②具体的に導入しているICT

問17(ア) 貴事業所では、具体的にどのようなICTを導入(予定)されていますか。(あてはまるものすべてに○)

○「介護(支援)ソフト・システム(「ほのぼの」等)」(93.3%)の割合が最も高く、次いで「タブレット端末・モバイル端末」(60.0%)、「パソコン等による利用者情報の一元管理」(48.0%)の順となっている。

○前回調査と比べ、「テレビ会議システム」は22.2ポイント、「パソコン等による利用者情報の一元管理」は15.8ポイント減少した。

図表23 具体的に導入しているICT



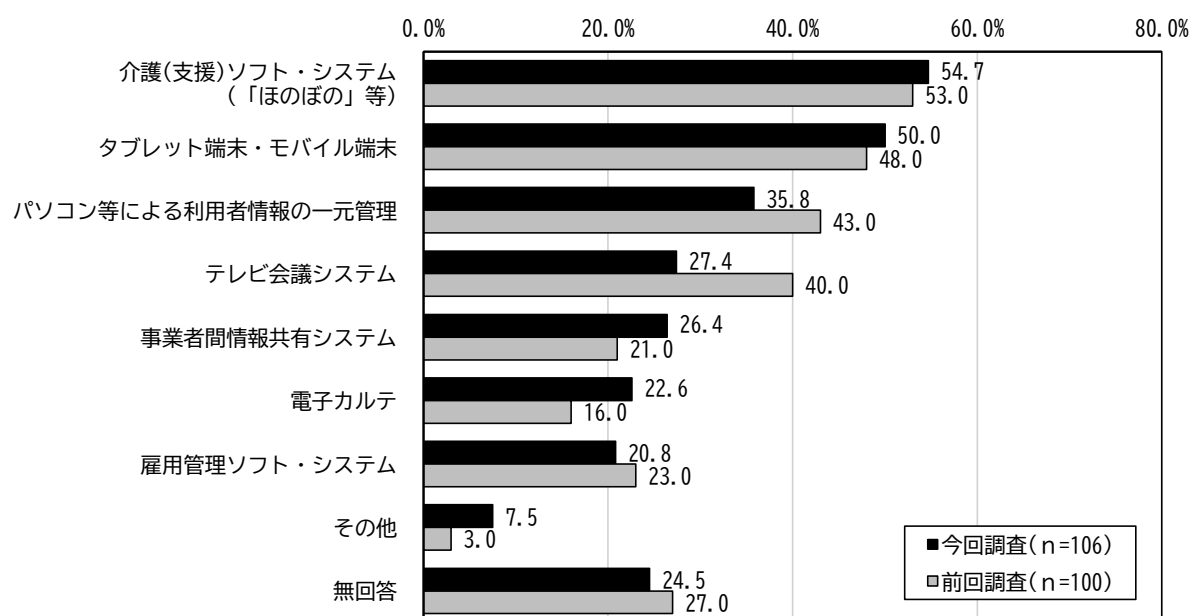
③従業員の負担軽減に効果があると思われるICT

問17(イ) 導入の有無にかかわらず、従業員の負担軽減に効果があると思われるものについてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

○「介護(支援)ソフト・システム(「ほのぼの」等)」(54.7%)の割合が最も高く、次いで「タブレット端末・モバイル端末」(50.0%)、「パソコン等による利用者情報の一元管理」(35.8%)の順となっている。

○前回調査と比べ、「テレビ会議システム」は12.6ポイント減少した。

図表24 従業員の負担軽減に効果があると思われるICT



第6章 居所変更について

1. 過去1年間に居場所を変更した利用者の要介護度別状況

問18 貴事業所において、過去1年の間（令和7年6月1日～令和8年6月1日）に「自宅等（※サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から、居場所を変更した利用者数（要介護度別）」をご記入ください。

※一時的に入院して自宅に戻った方、現在入院中の方は含めないでください。

【居宅介護支援事業所・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護のいずれかの指定を受けている事業者のみ】

○回答は18事業所から、合計227人についてあり、「要介護1」（33.9%）の割合が最も高く、次いで「要介護3」（20.3%）、「要介護2」（19.4%）の順となっている。

○要支援は、「要支援1」と「要支援2」を合わせて2.6%となっている。

図表25 過去1年間に居場所を変更した利用者の要介護度別状況

上段：実数、下段：%

合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	不明
227	3	3	77	44	46	33	20	1
100.0	1.3	1.3	33.9	19.4	20.3	14.5	8.8	0.4

2. 過去1年間に居場所を変更した利用者の行先別状況

問19 貴事業所にて、過去1年の間（令和7年6月1日～令和8年6月1日）に「自宅等（※サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から、居場所を変更した利用者数（行き先別）」をご記入ください。

※一時的に入院して自宅等以外の居場所に移った場合は退院後の居場所をご記入ください。

【居宅介護支援事業所・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護のいずれかの指定を受けている事業者のみ】

○行先が「八女市内」は74.4%で、うち「特別養護老人ホーム」(24.7%)の割合が最も高い。

「八女市外」は6.6%で、うち「療養型・介護医療院」(2.2%)の割合が最も高い。

○「八女市内」と「八女市外」を合わせたなかでは、「特別養護老人ホーム」(25.1%)の割合が最も高く、次いで「介護老人保健施設」(21.1%)の順となっている。

○「行先を把握していない」が8.8%、「死亡（※搬送先での死亡を含む）」が10.1%となっている。

図表26 過去1年間に居場所を変更した利用者の行先別状況

行先	八女市内		八女市外		計	
	人数	%	人数	%	人数	%
1) 兄弟・子ども・親戚等の家	1	0.4	1	0.4	2	0.9
2) 住宅型有料老人ホーム	10	4.4	4	1.8	14	6.2
3) 軽費老人ホーム(特定施設除く)	1	0.4	0	0.0	1	0.4
4) サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	2	0.9	0	0.0	2	0.9
5) グループホーム	39	17.2	0	0.0	39	17.2
6) 特定施設	7	3.1	0	0.0	7	3.1
7) 地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8) 介護老人保健施設	44	19.4	4	1.8	48	21.1
9) 療養型・介護医療院	8	3.5	5	2.2	13	5.7
10) 特別養護老人ホーム	56	24.7	1	0.4	57	25.1
11) その他	1	0.4	0	0.0	1	0.4
計	169	74.4	15	6.6	184	81.1
12) 行先を把握していない					20	8.8
13) 死亡(※搬送先での死亡を含む)					23	10.1
合計					227	100.0

第7章 地域包括ケアについて

1. 地域包括支援センターとの連携について

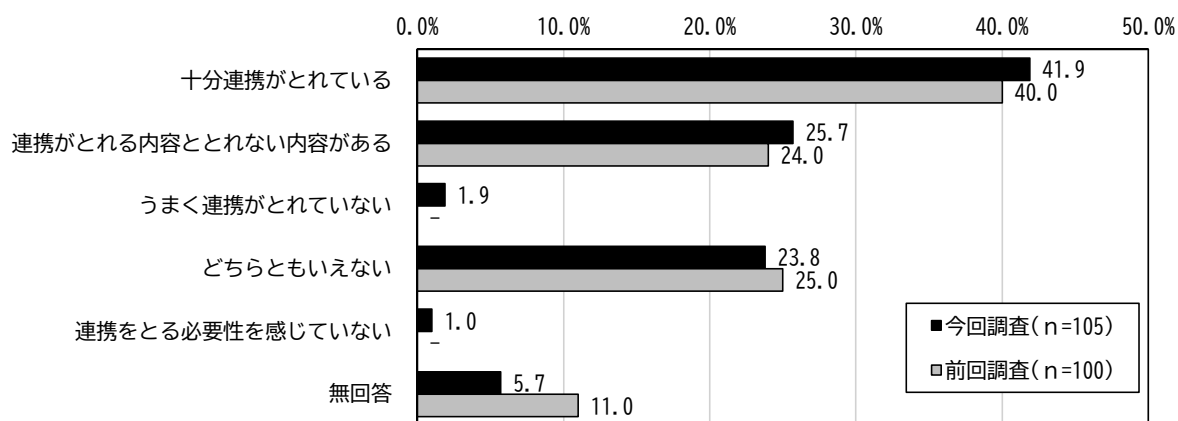
①連携状況

問20 貴事業所では、八女市の地域包括支援センターと連携がとれていますか。(1つに○)

○「十分連携がとれている」(41.9%)の割合が最も高く、次いで「連携がとれる内容ととれない内容がある」(25.7%)、「どちらともいえない」(23.8%)の順となっている。

○前回調査と比べ、すべての項目の割合に、あまり差は見られない。

図表27 連携状況



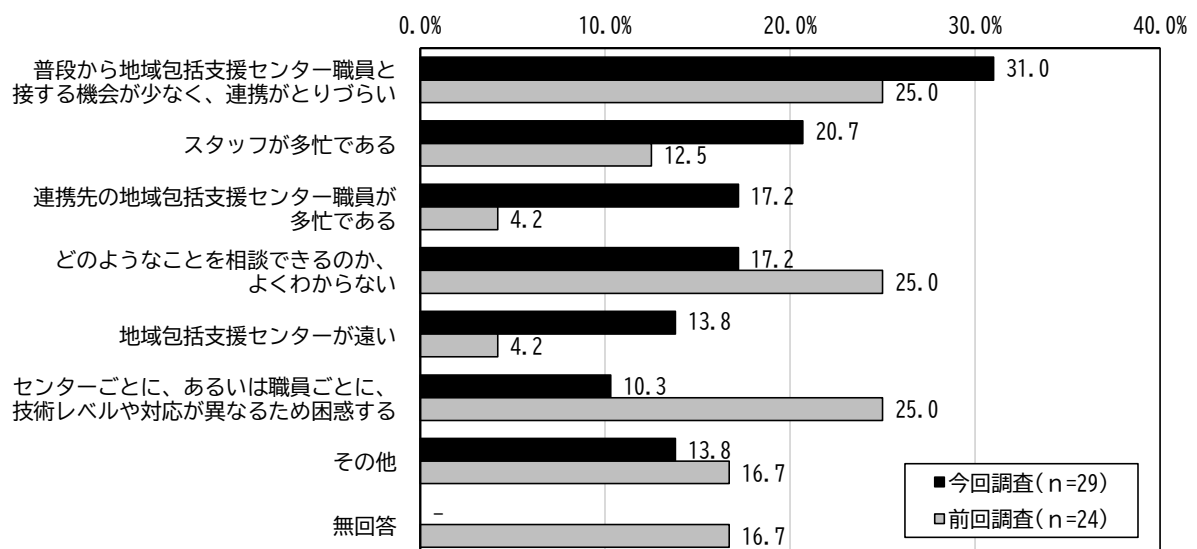
②連携が取れていない理由

問20-1 連携がとれていないのはなぜですか。(あてはまるものすべてに○)

【問20で「2」「3」と答えた方のみ】

- 「普段から地域包括支援センター職員と接する機会が少なく、連携がとりづらい」(31.0%)の割合が最も高く、次いで「スタッフが多忙である」(20.7%)、「連携先の地域包括支援センター職員が多忙である」(17.2%)の順となっている。
- 前回調査と比べ、「連携先の地域包括支援センター職員が多忙である」は13ポイント増加し、一方「センターごとに、あるいは職員ごとに、技術レベルや対応が異なるため困惑する」は14.7ポイント減少した。

図表28 連携が取れていない理由



2. 医療と介護の連携について

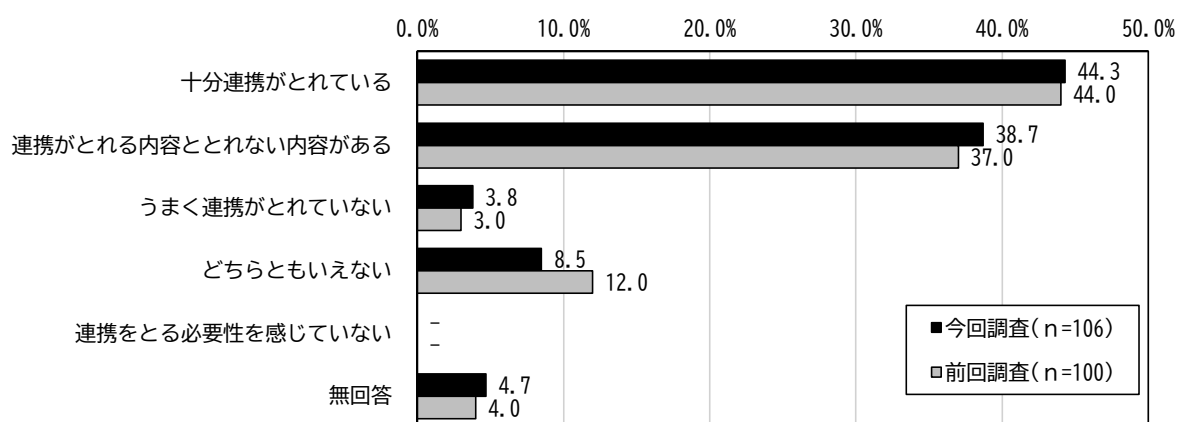
①連携状況

問21 貴事業所では、医療機関と連携がとれていますか。(1つに○)

○「十分連携がとれている」(44.3%)の割合が最も高く、次いで「連携がとれる内容ととれない内容がある」(38.7%)、「どちらともいえない」(8.5%)の順となっている。

○前回調査と比べ、すべての項目の割合に、あまり差は見られない。

図表29 連携状況

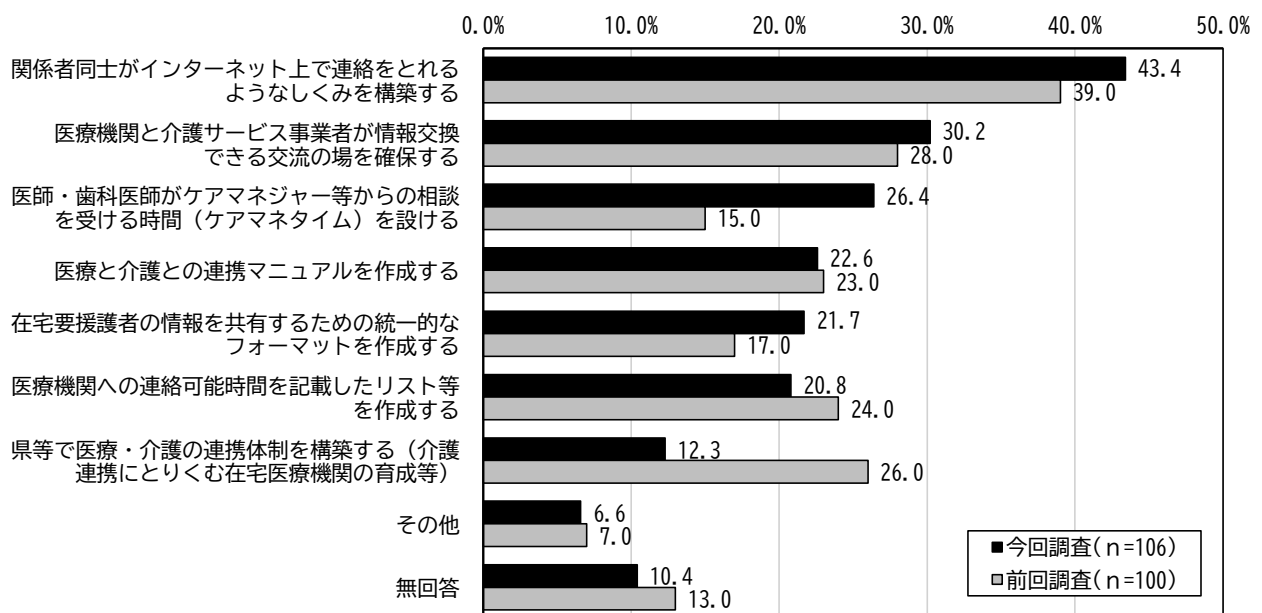


②医療と介護の連携を図るために必要な仕組みや環境

問22 医療と介護の連携を図るために、どのような仕組みや環境が必要だと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)

- 「関係者同士がインターネット上で連絡をとれるようなしくみを構築する」(43.4%)の割合が最も高く、次いで「医療機関と介護サービス事業者が情報交換できる交流の場を確保する」(30.2%)、「医師・歯科医師がケアマネジャー等からの相談を受ける時間（ケアマネタイム）を設ける」(26.4%)の順となっている。
- 前回調査と比べ、「医師・歯科医師がケアマネジャー等からの相談を受ける時間（ケアマネタイム）を設ける」は11.4ポイント増加し、一方「県等で医療・介護の連携体制を構築する（介護連携にとりくむ在宅医療機関の育成等）」は13.7ポイント減少した。

図表30 医療と介護の連携を図るために必要な仕組みや環境



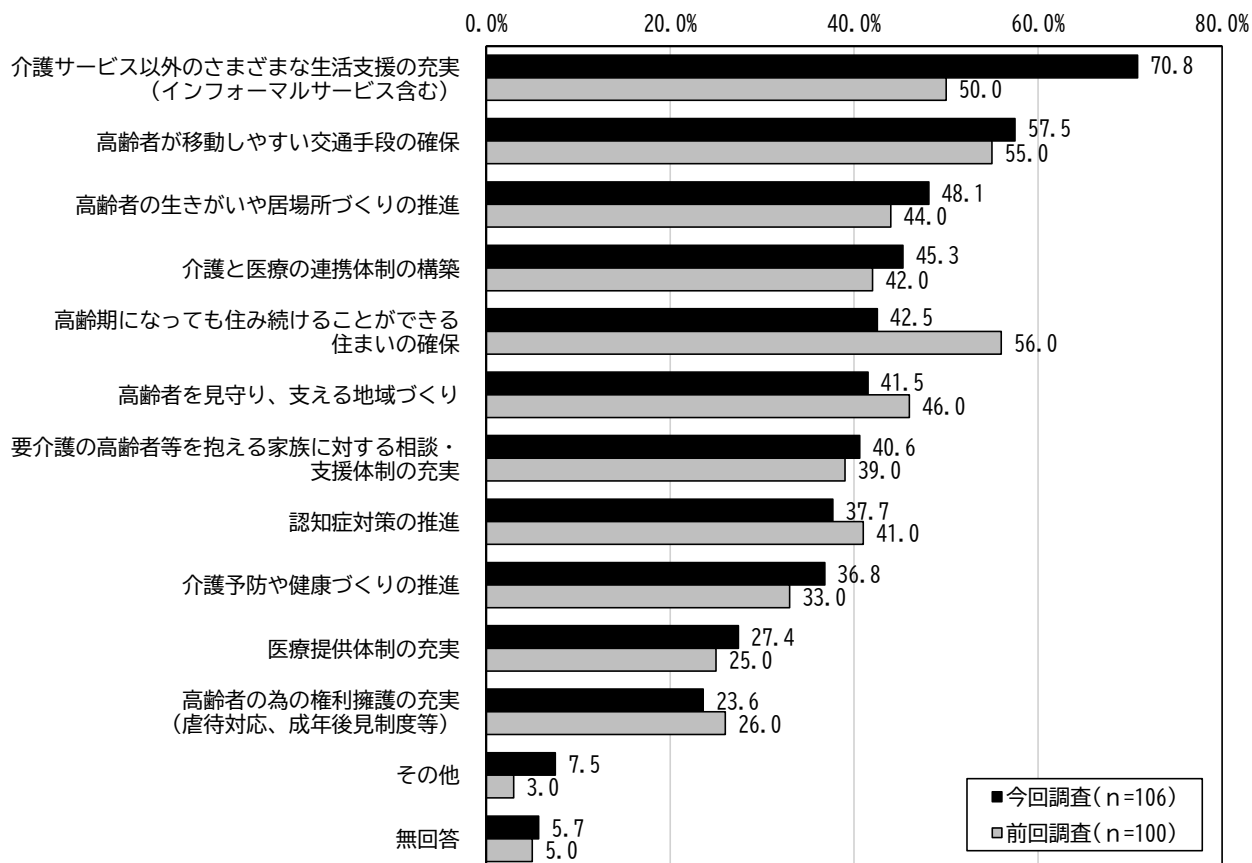
3. 地域包括ケアの推進について

(1) 介護サービス以外に充実が必要なこと

問23 地域包括ケアの推進のために、本市において、介護保険サービス以外に充実が必要と思われることはどのようなことですか。(あてはまるものすべてに○)

- 「介護サービス以外のさまざまな生活支援の充実(インフォーマルサービス含む)」(70.8%)の割合が最も高く、次いで「高齢者が移動しやすい交通手段の確保」(57.5%)、「高齢者の生きがいや居場所づくりの推進」(48.1%)の順となっている。
- 前回調査と比べ、「介護サービス以外のさまざまな生活支援の充実(インフォーマルサービス含む)」は20.8ポイント増加し、一方「高齢期になっても住み続けることができる住まいの確保」は13.5ポイント減少した。

図表3-1 介護サービス以外に充実が必要なこと



(2) 介護サービス以外に必要な生活支援

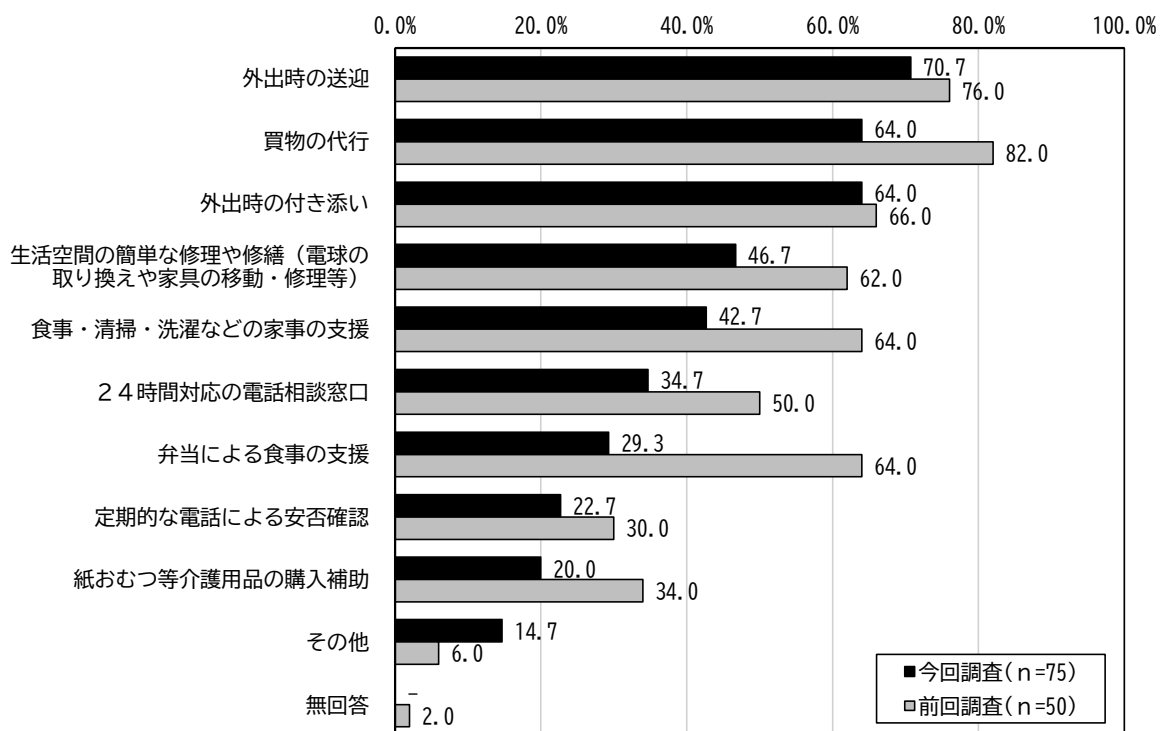
問23-1 介護サービス以外に、どのような生活支援が必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

【問23で「7」と答えた方のみ】

○「外出時の送迎」(70.7%)の割合が最も高く、次いで「買い物の代行」「外出時の付き添い」(ともに64.0%)、「生活空間の簡単な修理や修繕(電球の取り換えや家具の移動・修理等)」(46.7%)の順となっている。

○前回調査と比べ、「その他」以外のすべての項目で割合が減少しているが、特に「弁当による食事の支援」は34.7ポイント、「食事・清掃・洗濯などの家事の支援」は21.3ポイント減少した。

図表32 介護サービス以外に必要な生活支援



4. 八女市の高齢者福祉・介護施策に対する意見

問24 八女市の高齢者福祉施策や介護保険事業について、ご意見やご要望があればご自由にお書きください。

別添資料参照